

貸 借 対 照 表

(平成16年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,025,267	流 動 負 債	439,096
現 金 及 び 預 金	853,746	買 掛 金	62,632
受 取 手 形	819	短 期 借 入 金	104,800
売 掛 金	700,381	一 年 以 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	32,467
有 価 証 券	499,877	未 払 金	31,811
商 品	6,950	未 払 費 用	15,887
製 品	697	前 受 金	12,430
貯 蔵 品	39	預 り 金	1,643
前 払 費 用	10,779	未 払 法 人 税 等	143,801
繰 延 税 金 資 産	18,886	未 払 消 費 税 等	14,531
短 期 貸 付 金	460,000	賞 与 引 当 金	11,937
未 収 入 金	470,403	返 品 調 整 引 当 金	7,152
そ の 他	2,687	固 定 負 債	485,425
固 定 資 産	1,582,830	新 株 予 約 権 付 社 債	460,000
有 形 固 定 資 産	57,117	長 期 借 入 金	24,443
建 物	31,687	長 期 未 払 金	982
工 具、器 具 及 び 備 品	3,572	負 債 合 計	924,522
土 地	21,857	資 本 の 部	
無 形 固 定 資 産	714,577	資 本 金	1,670,000
ソ フ ト ウ ェ ア	616,092	資 本 剰 余 金	1,792,764
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	70,349	資 本 準 備 金	1,792,764
著 作 権	27,358	利 益 剰 余 金	252,357
商 標 権	114	当 期 未 処 分 利 益	252,357
そ の 他	663	株 式 等 評 価 差 額 金	10
投 資 そ の 他 の 資 産	811,135	資 本 合 計	3,715,132
投 資 有 価 証 券	213,293	負 債 ・ 資 本 合 計	4,639,654
子 会 社 株 式	562,000		
出 資 金	100		
敷 金 保 証 金	18,784		
長 期 前 払 費 用	113		
繰 延 税 金 資 産	16,844		
繰 延 資 産	31,556		
社 債 発 行 費	31,556		
資 産 合 計	4,639,654		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔平成15年10月1日から〕
〔平成16年9月30日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		1,162,836
売上費用	298,748	
返品調整引当金繰入	7,152	
販売費及び一般管理費	405,703	711,604
営業利益		451,231
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	6,919	
営業指導料	6,000	
受取事務手数料	5,634	
製作支援費	6,763	
その他	1,774	27,090
営業外費用		
支払利息	4,549	
新社株発行費	27,137	
社債発行費	55,742	
その他	1,733	89,162
特別損益の部		389,160
特別利益		
投資有価証券売却益	1,875	
退職給付引当金戻入益	2,848	
その他	414	5,137
特別損失		
固定資産売却却損	3	
固定資産除却損	49	52
税引前当期純利益		394,245
法人税、住民税及び事業税	160,931	
法人税等調整額	35,737	125,193
当期純利益		269,051
前期繰越損		16,694
当期末処分利益		252,357

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商 品.....総平均法による原価法
- (2) 製 品.....総平均法による原価法
- (3) 貯 蔵 品.....最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
 - 定率法によっております。
 - なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 - 建 物..... 3 ～ 50年
 - 工具、器具及び備品..... 4 ～ 8年
- (2) 無形固定資産
 - 市場販売目的のソフトウェア
 - 見込販売数量に基づく償却額と3年を限度とする残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。
 - 自社利用のソフトウェア
 - 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

- (1) 新株発行費
 - 支出時に全額費用として処理しております。
- (2) 社債発行費
 - 商法の規定により3年間で均等償却しております。
 - （追加情報）
 - 第2期（平成12年10月1日から平成13年9月30日まで）において、社債発行費（営業外費用1,165千円）は支出時に全額費用として処理していましたが、費用の期間配分をより適正にするため、社債の償還期間と商法の規定に鑑み、当期より3年間の均等償却に変更しております。
 - この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、経常利益・税引前当期純利益はそれぞれ31,556千円多く計上されております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金.....債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金.....平成16年3月30日開催の取締役会において、退職金制度の廃止が決議された後、当社社員団体と協定し、平成16年3月31日をもって退職金制度を廃止いたしました。これに伴い、制度廃止日を基準日として賃金規定に基づく自己都合による要支給額を退職金として支払い、支払い後の残高を全額取崩しております。
- (3) 賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
- (4) 返品調整引当金.....商品の返品に伴う損失に備えるため、返品の実績率により損失見込額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

貸借対照表注記

1. 子会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

子会社に対する短期金銭債権	516,915千円
子会社に対する短期金銭債務	36,205千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

24,598千円

3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器の一部についてはリース契約により使用しております。

4. 保証債務

次の子会社について、金融機関からの借入及びリース会社とのリース契約に対し債務保証を行っております。

サイタックス㈱

借入債務 83,200千円

㈱日本証券新聞社

借入債務 65,000千円

リース契約 135,161千円

5. 発行済株式総数 普通株式 144,284株

6. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は10千円であります。

損益計算書注記

1. 子会社との取引高

営業取引	
売上高	93,020千円
仕入高	33,822千円
販売費及び一般管理費	5,300千円
営業取引以外の取引高	26,207千円

2. 1株当たり当期純利益 1,969円13銭

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

当期純利益	269,051千円
期中平均株式数	136,634株